

2026年6月17日

各位

会社名 株式会社 FIXER  
代表者名 代表取締役社長 松岡 清一  
(コード: 5129 東証グロース市場)  
問合せ先 取締役 磐前 豪  
(TEL. 03-3455-7755)

### 資金使途の変更に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2025年12月12日付「第3回乃至5回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行並びに新株予約権の買取契約（ターゲット・イシュー・プログラム「TIP」）の締結に関するお知らせ」において開示しました、第3回乃至5回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行により調達する資金の使途及び支出予定時期について、下記の通り一部変更することといたしましたので、お知らせいたします。

#### 1. 変更の理由

当社はこれまで、生成 AI 関連事業の成長を加速するため、医療分野および動画分野を中心に、話せるメディカル社をはじめとする複数社との接触ならびに M&A・資本業務提携に関する具体的な協議を進めてまいりました。

一方、2026年2月27日付「(開示事項の経過) 話せるメディカル株式会社の完全子会社化に向けた基本合意書の有効期間満了及び協議終了に関するお知らせ」にて公表しました通り、話せるメディカル株式会社との間では、完全子会社化に向けた具体的な諸条件について、詳細な協議を行なってまいりましたが、最終契約の締結には至らず、同日をもって基本合意書の有効期間が満了し、完全子会社化に向けた協議を終了しております。

また、その他の候補先との M&A・資本業務提携に関する協議についても、事業シナジー、投資回収可能性、実行時期等を慎重に検討してまいりましたが、現時点において、当初想定していた支出予定時期内における資金充当性の蓋然性が十分に高い案件はないものと判断いたしました。

他方で、当社を取り巻く生成 AI 市場は急速に拡大しており、特に医療・金融・公共領域等においては、機密性の高いデータを安全に取り扱いながら生成 AI を活用したいというニーズが一層高まっております。当社は、こうした市場環境を踏まえ、今後の成長ドライバーとして、セキュアかつ実用的な生成 AI 活用基盤である「Sovereign GaiXer」事業に経営資源をより集中的に投下することが、中長期的な企業価値の向上に最も資するものと判断いたしました。

このため、当初 M&A・資本業務提携に充当する予定であった900百万円については、「Sovereign GaiXer」事業への投資に振り向けることとし、調達資金2,025百万円の全額を同事業の成長投資に充当することといたしました。

当社は、今回の資金使途の変更を、当社が強みを有する生成 AI 領域における成長機会をより確実に取り込むための戦略的な投資配分の見直しと位置付けております。今後も、Sovereign GaiXer を中心とした生成 AI 事業の拡大を通じて、持続的な収益成長及び企業価値の向上を目指してまいります。

## 2. 変更内容

### <変更前>

具体的な用途	金額 (百万円)	支出予定時期
① M&A・資本業務提携	900	2025年12月～2026年6月
② 「Sovereign GaiXer <sup>注1</sup> 」事業への投資	1,125	2026年1月～2027年8月
合計	2,025	—

### <変更後>

具体的な用途	金額 (百万円)	支出予定時期
「Sovereign GaiXer <sup>注1</sup> 」事業への投資	2,025	2026年1月～2027年8月
合計	2,025	—

注1) 本サービスにつきましては、名称を「GaiXer ThinkStation」から「Sovereign GaiXer」に変更しており、本書面では変更後の名称を用いて記載しております。

注2) 2026年6月17日時点で払込済の399百万円については、製品の仕入費用に充当しております。

## 3. 変更後の資金用途の内容

変更後の資金については、「Sovereign GaiXer」事業の成長加速に向け、主として、製品・サービス開発、AIエージェント関連機能の高度化、顧客導入・運用支援体制の強化、販売促進及びマーケティング活動、並びに必要な人材・技術基盤への投資に充当する予定です。

具体的には、製品の仕入費用に780百万円、開発・顧客サポート費用として既存社員の人件費等に600百万円、販売及び販売促進費用に520百万円、広告宣伝費に125百万円を予定しております。

当社は、Sovereign GaiXerを、企業・自治体等が保有する機密性の高いデータを安全に活用しながら、生成AIの業務実装を推進するための中核サービスと位置付けております。今回の資金用途の変更により、同事業への投資を拡充することで、顧客基盤の拡大、サービス競争力の強化、及び生成AI関連売上の拡大を図ってまいります。

## 4. 今後の見通し

本新株予約権の具体的な用途の変更による当社業績への影響は、2026年4月10日付「2026年8月期連結業績予想および単体業績予想に関するお知らせ」に織り込み済みです。

なお、今後、公表すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

以 上